

令和5年6月9日
東日本高速道路株式会社

令和4年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第18期となる令和4年度決算(令和5年3月期)の概要について、お知らせします。

当期は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間となります。

【令和4年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、前年度に比べて交通量の回復に伴う料金収入の増加、及び道路資産完成高の増加により、営業収益では前年度比657億円の増収となる10,495億円となりました。
営業費用については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料の増加、道路資産完成原価及び管理費用等の増加により、前年度比700億円の増となる10,572億円となりました。
この結果、高速道路事業については、76億円の営業損失(前年度は33億円の営業損失)となりました。
なお、管理費用等には、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)に対する耐震対策事業(以下「跨道橋耐震対策事業」)に伴う費用70億円が含まれております。
2. サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)事業については、前年度に比べて店舗売上の増加により、営業収益は前年度比63億円の増収となる311億円、営業費用は前年度比20億円の増となる288億円となりました。
この結果、SA・PA事業については、23億円の営業利益(前年度は19億円の営業損失)、受託・その他の事業を加えた関連事業全体では25億円の営業利益(前年度は14億円の営業損失)となりました。
3. 高速道路事業及び関連事業を合わせた全事業では、51億円の営業損失(前年度は47億円の営業損失)となりました。
4. 令和4年度は、廃止社宅の売却等に伴う特別利益を計上するとともに、跨道橋耐震対策事業がすべて完了すること等により来期の業績が回復する見通しを踏まえて、税効果会計に伴う法人税等調整額を計上した結果、73億円の当期純利益となりました。

【添付資料】

- | | |
|-----|----------------|
| 別添1 | 令和4年度 決算概要(連結) |
| 別添2 | 第18期 連結・個別財務諸表 |

令和4年度 決算概要（連結）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和3年度 決算 A	令和4年度 決算 B	対前年増減額・率		令和5年度 計画 ※2
			B-A	(%)	
営業収益	10,303	11,086	782	7.5%	11,506
高速道路事業	9,838	10,495	657	6.6%	10,835
(料金収入)	7,416	7,917	501	6.7%	7,061
(道路資産完成高)	2,348	2,504	155	6.6%	3,774
(その他の営業収益)	73	74	0	0.6%	-
関連事業	555	672	116	20.9%	677
(SA・PA事業)	248	311	63	25.5%	316
(受託・その他の事業)	307	360	53	17.2%	361
セグメント間取引の消去	△ 90	△ 81	8	-	△ 7
営業費用	10,351	11,137	786	7.5%	11,469
高速道路事業	9,871	10,572	700	7.0%	10,823
(道路資産賃借料)	5,168	5,579	411	7.9%	4,666
(道路資産完成原価)	2,348	2,504	155	6.6%	3,774
(管理費用等)	2,355	2,488	133	5.6%	2,382
関連事業	570	647	77	13.5%	653
(SA・PA事業)	267	288	20	7.6%	298
(受託・その他の事業)	302	359	56	18.7%	354
セグメント間取引の消去	△ 90	△ 82	8	-	△ 7
営業利益（△損失）	△ 47	△ 51	△ 3	-	37
高速道路事業	△ 33	△ 76	△ 43	-	12
関連事業	△ 14	25	39	-	24
経常利益（△損失）	△ 12	△ 17	△ 5	-	45
税金等調整前当期純利益（△損失）	△ 3	12	16	-	45
法人税、住民税及び事業税	10	10	0	6.9%	6
法人税等調整額 ※1	0	△ 71	△ 72	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	△ 14	73	88	-	38

※1）令和4年度の法人税等調整額は、ロッキング橋脚の橋梁に対する跨道橋耐震対策事業の完了等に伴い、業績が回復する見通しを踏まえて計上するものです。

※2）令和5年度計画は、一定の前提・予測に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記計画と異なる可能性があります。

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

■ 通期営業損益(連結)の解説

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は10,495億円となりました。(前年度比657億円の増)
 - ・料金収入については、前年度に比べて交通量の回復^{※1}に伴う増収により、前年度比501億円増の7,917億円となりました。
 - ・道路資産完成高^{※2}(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」)に引き渡す高速道路資産の譲渡高)については、首都圏中央連絡自動車道(久喜白岡JCT~幸手IC間、境古河IC~坂東IC間)の4車線化事業や高速道路リニューアルプロジェクトの推進等により、前年度比155億円増の2,504億円となりました。
 - ※1 通行台数 291万台/日(前年度比6.4%増)
 - ※2 主な開通等
 - ・令和3年度……常磐自動車道 いわき中央IC~広野IC 4車線化
 - ・令和4年度……首都圏中央連絡自動車道 久喜白岡JCT~大栄JCT 4車線化
 - 仙台南部道路 今泉IC~長町IC 4車線化
- 高速道路事業の営業費用は10,572億円となりました。(前年度比700億円の増)
 - ・道路資産賃借料^{※3}については、前年度比411億円増の5,579億円となりました。
 - ・道路資産完成原価(高速道路建設に係る費用)については、道路資産完成高と同額の2,504億円を計上しています。
 - ・管理費用等については、光熱費・材料費等の増加により、前年度比133億円増の2,488億円となりました。

なお、当該管理費用等には、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業(以下「跨道橋耐震対策事業」)70億円が含まれております。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、令和4年度ですべて完了しました。

 - ※3 道路資産賃借料について
料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料を加減算する仕組みとなっております。
令和4年度については、協定に基づく道路資産賃借料の年度計画額に対し、833億円の加算となりました。
- この結果、料金収入は増収となったものの、道路資産賃借料及び管理費用等の増加により、高速道路事業では、76億円の営業損失(前年度は33億円の営業損失)となりました。

なお、跨道橋耐震対策事業を除いた場合は、5億円の営業損失となります。

(2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は311億円となりました。(前年度比63億円の増)
 - ・前年度に比べ、交通量の回復に伴い店舗売上^{※4}が増加したことによるものです。
 - ※4 SA・PA店舗売上高(飲食物販等) 1,532億円(前年度比20.0%増)
- SA・PA事業における営業費用は288億円となりました。(前年度比20億円の増)
 - ・店舗売上の増加に伴い売上原価等が増加したことによるものです。
- この結果、SA・PA事業では23億円の営業利益(前年度は19億円の営業損失)、受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、25億円の営業利益(前年度は14億円の営業損失)となりました。

【参考】令和4年度 決算概要（個別）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和3年度 決算 A	令和4年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,119	10,861	741	7.3%
高速道路事業	9,778	10,436	658	6.7%
(料金収入)	7,416	7,917	501	6.7%
(道路資産完成高)	2,348	2,504	155	6.6%
(その他の売上高)	13	14	1	8.3%
関連事業	341	425	83	24.4%
(SA・PA事業)	71	90	18	26.4%
(受託・その他の事業)	270	335	64	23.9%
営業費用	10,220	10,979	758	7.4%
高速道路事業	9,861	10,557	695	7.0%
(道路資産賃借料)	5,168	5,579	411	7.9%
(道路資産完成原価)	2,348	2,504	155	6.6%
(管理費用等)	2,345	2,473	128	5.4%
関連事業	359	422	63	17.5%
(SA・PA事業)	88	85	△2	△2.8%
(受託・その他の事業)	270	336	65	24.2%
営業利益（△損失）	△100	△117	△16	-
高速道路事業	△83	△121	△37	-
関連事業	△17	3	20	-
経常利益（△損失）	△64	△78	△13	-
税引前当期純利益（△損失）	△58	△47	11	-
法人税、住民税及び事業税	△16	△14	2	-
法人税等調整額 ※1	-	△68	△68	-
当期純利益（△損失）	△41	35	77	-

※1）令和4年度の法人税等調整額は、ロッキング橋脚の橋梁に対する跨道橋耐震対策事業の完了等に伴い、業績が回復する見通しを踏まえて計上するものです。

【参考】令和4年度のトピックス

【高速道路事業】

■安全で快適な高速道路の整備(4車線化)

渋滞の緩和並びに安全かつ円滑な交通の確保のため整備を進めていた、仙台南部道路の今泉ICから長町IC間の2.9kmの工事が完成し、令和4年12月15日から4車線運用となりました。また、首都圏中央連絡自動車道の4車線化工事(久喜白岡JCTから大栄JCT間の92.2km)のうち久喜白岡JCTから幸手IC間の8.5km、及び境古河ICから坂東IC間の9.1kmが令和5年3月31日から4車線運用となり併せて、当該区間の最高速度が70km/hから80km/hに変更となりました。



仙台南部道路 長町 IC



圏央道 久喜白岡 JCT～幸手 IC 間

■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋梁の対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和4年度においては、横浜横須賀道路 釜利谷JCT～朝比奈IC間の釜利谷第二高架橋など、29橋の床版取替工事、4本のトンネルのインバート設置工事を完了しました。



横浜横須賀道路 釜利谷第二高架橋の床版取替工事



道央自動車道 夕張川橋の床版取替工事

【関連事業】

■SA・PA商業施設のリニューアルオープン及びサービス・利便性向上

令和4年7月に、東北自動車道 佐野SA(下り線)が地域色豊かなドラマチックエリアとしてリニューアルオープンし、令和5年3月には、リニューアル第2弾として別棟カフェがオープンしました。「佐野パークSA」をコンセプトに、地域とタイアップした心弾む商品や地元愛あふれるグルメの数々をお楽しみいただけます。また、お客さまへのサービス・利便性向上のため、令和3年度に引き続き令和4年度においてもシャワー設備(24時間営業)を新たに2店舗〔塩沢石打SA(下り線)・千代田PA(上り線)〕整備しました。



東北自動車道 佐野SA(下り線)



常磐自動車道 千代田PA(上り線)

第18期 連結・個別財務諸表

○目次

1. 連結財務諸表	1
① 連結貸借対照表	1
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書.....	4
連結包括利益計算書.....	5
③ 連結株主資本等変動計算書	6
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	7
2. 財務諸表	8
① 貸借対照表	8
② 損益計算書	12
③ 株主資本等変動計算書	14

1. 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,640	107,165
高速道路事業営業未収入金	113,189	112,889
未収入金	11,650	5,455
有価証券	83,098	114,993
仕掛道路資産	760,961	906,659
その他の棚卸資産	5,763	5,757
受託業務前払金	13,541	15,656
その他	92,723	109,008
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	1,180,559	1,377,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,598	84,169
減価償却累計額	△34,494	△36,375
建物（純額）	48,103	47,793
構築物	67,814	69,118
減価償却累計額	△22,432	△23,967
構築物（純額）	45,381	45,150
機械及び装置	169,727	173,607
減価償却累計額	△98,245	△106,347
機械及び装置（純額）	71,482	67,259
車両運搬具	60,441	67,488
減価償却累計額	△47,968	△51,833
車両運搬具（純額）	12,472	15,655
工具、器具及び備品	22,909	25,891
減価償却累計額	△15,387	△17,035
工具、器具及び備品（純額）	7,521	8,855
土地	85,006	82,934
リース資産	10,961	10,275
減価償却累計額	△5,584	△5,830
リース資産（純額）	5,377	4,445
建設仮勘定	5,513	6,868
有形固定資産合計	280,860	278,962
無形固定資産	27,757	32,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,682	37,182
長期前払費用	1,785	1,929
退職給付に係る資産	35	77
繰延税金資産	3,770	11,022
その他	3,993	4,286
貸倒引当金	△61	△57
投資その他の資産合計	45,205	54,441
固定資産合計	353,823	365,625
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,854	1,817
繰延資産合計	1,854	1,817
資産合計	1,536,237	1,745,022
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	161,766	224,023
短期借入金	—	35
1年内返済予定の長期借入金	895	848
リース債務	1,835	1,659
未払金	46,756	45,481
未払法人税等	1,780	1,855
預り金	1,588	1,996
前受金	177	68
賞与引当金	6,861	7,127
その他	39,365	46,820
流動負債合計	261,026	329,916
固定負債		
道路建設関係社債	810,000	865,000
道路建設関係長期借入金	91,420	171,543
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	4,155	3,365
受入保証金	12,929	11,134
その他の引当金	169	134
退職給付に係る負債	68,911	71,900
負ののれん	1,797	1,479
その他	361	413
固定負債合計	1,039,745	1,174,970
負債合計	1,300,772	1,504,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	131,446	138,831
株主資本合計	242,739	250,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	230
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	△1	△45
退職給付に係る調整累計額	△7,394	△10,174
その他の包括利益累計額合計	△7,274	△9,989
純資産合計	235,464	240,135
負債純資産合計	1,536,237	1,745,022

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益	1,030,388	1,108,624
営業費用		
道路資産賃借料	516,801	557,951
高速道路等事業管理費及び売上原価	470,414	505,284
販売費及び一般管理費	47,890	50,502
営業費用合計	1,035,106	1,113,737
営業損失(△)	△4,717	△5,112
営業外収益		
受取利息	43	147
持分法による投資利益	1,709	1,468
土地物件貸付料	498	499
その他	1,415	1,437
営業外収益合計	3,667	3,552
営業外費用		
支払利息	26	23
損害賠償金	50	49
控除対象外消費税	73	84
その他	23	20
営業外費用合計	173	178
経常損失(△)	△1,223	△1,738
特別利益		
固定資産売却益	1,169	3,690
圧縮特別勘定戻入額	310	—
その他	23	8
特別利益合計	1,502	3,699
特別損失		
固定資産売却損	2	150
固定資産除却損	478	420
減損損失	161	—
その他	25	104
特別損失合計	668	674
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△390	1,286
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,073
法人税等調整額	86	△7,172
法人税等合計	1,090	△6,098
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,480	7,384
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,480	7,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,480	7,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	39
繰延ヘッジ損益	△15	△8
為替換算調整勘定	2	△43
退職給付に係る調整額	2,947	△2,697
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△3
その他の包括利益合計	2,871	△2,714
包括利益	1,390	4,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,390	4,670
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	133,168	244,462	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,316
会計方針の変更による 累積的影響額			△242	△242						△242
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,500	58,793	132,926	244,220	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,074
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,480	△1,480						△1,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					106	△15	2	2,777	2,871	2,871
当期変動額合計	—	—	△1,480	△1,480	106	△15	2	2,777	2,871	1,390
当期末残高	52,500	58,793	131,446	242,739	113	8	△1	△7,394	△7,274	235,464

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	131,446	242,739	113	8	△1	△7,394	△7,274	235,464
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,384	7,384						7,384
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					117	△8	△43	△2,779	△2,714	△2,714
当期変動額合計	—	—	7,384	7,384	117	△8	△43	△2,779	△2,714	4,670
当期末残高	52,500	58,793	138,831	250,124	230	—	△45	△10,174	△9,989	240,135

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△390	1,286
減価償却費	34,203	36,289
減損損失	161	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,709	△1,468
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	194
受取利息及び受取配当金	△56	△161
支払利息	2,693	1,959
固定資産売却損益(△は益)	△1,166	△3,540
固定資産除却損	1,339	1,313
売上債権の増減額(△は増加)	30,454	△299
棚卸資産の増減額(△は増加)	△139,689	△145,691
仕入債務の増減額(△は減少)	14,167	57,987
未払又は未収消費税等の増減額	△11,066	9,733
仮払消費税等の増減額(△は増加)	△7,536	△15,935
その他	△18,353	4,076
小計	△97,003	△53,995
利息及び配当金の受取額	274	415
利息の支払額	△2,609	△1,691
法人税等の還付額	1,628	1,324
法人税等の支払額	△3,066	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,776	△56,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△40,824	△43,339
固定資産の売却による収入	1,904	7,092
有価証券の取得による支出	—	△15,000
有価証券の売却による収入	—	15,094
投資有価証券の取得による支出	—	△225
定期預金の預入による支出	—	△200
定期預金の払戻による収入	—	100
その他	△72	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,992	△36,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,313	526
短期借入金の返済による支出	△7,313	△490
長期借入れによる収入	61,348	90,972
長期借入金の返済による支出	△80,112	△10,895
道路建設関係社債発行による収入	379,036	324,294
道路建設関係社債償還による支出	△190,000	△270,000
その他	△1,951	△1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,321	132,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,551	39,421
現金及び現金同等物の期首残高	154,076	182,628
現金及び現金同等物の期末残高	182,628	222,049

2. 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,747	103,175
高速道路事業営業未収入金	113,192	112,893
未収入金	12,963	5,703
リース投資資産	92	139
有価証券	82,997	114,993
仕掛道路資産	764,661	911,029
原材料	330	333
貯蔵品	976	823
受託業務前払金	13,632	15,743
前払金	5,049	4,452
前払費用	807	824
その他の流動資産	93,673	112,390
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	1,183,117	1,382,496
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,496	2,552
減価償却累計額	△1,239	△1,309
建物(純額)	1,257	1,243
構築物	56,604	57,782
減価償却累計額	△15,866	△17,101
構築物(純額)	40,738	40,680
機械及び装置	164,423	168,432
減価償却累計額	△94,684	△102,463
機械及び装置(純額)	69,738	65,968
車両運搬具	53,418	59,876
減価償却累計額	△43,517	△46,577
車両運搬具(純額)	9,901	13,298
工具、器具及び備品	10,883	13,032
減価償却累計額	△7,012	△7,823
工具、器具及び備品(純額)	3,871	5,208
土地	0	0
リース資産	93	89
減価償却累計額	△74	△58
リース資産(純額)	18	30
建設仮勘定	3,438	5,195
有形固定資産合計	128,964	131,626
無形固定資産	12,686	14,294
高速道路事業固定資産合計	141,650	145,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	44,922	46,740
減価償却累計額	△21,066	△22,706
建物（純額）	23,856	24,033
構築物	9,943	10,082
減価償却累計額	△5,766	△6,092
構築物（純額）	4,176	3,990
機械及び装置	5,100	5,134
減価償却累計額	△3,387	△3,789
機械及び装置（純額）	1,712	1,344
工具、器具及び備品	651	691
減価償却累計額	△475	△522
工具、器具及び備品（純額）	175	168
土地	71,973	72,636
建設仮勘定	1,760	1,036
有形固定資産合計	103,655	103,210
無形固定資産	42	35
関連事業固定資産合計	103,697	103,246
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	14,993	13,793
減価償却累計額	△5,038	△4,363
建物（純額）	9,954	9,430
構築物	1,007	957
減価償却累計額	△515	△443
構築物（純額）	491	514
機械及び装置	387	302
減価償却累計額	△185	△129
機械及び装置（純額）	201	172
車両運搬具	147	147
減価償却累計額	△50	△87
車両運搬具（純額）	96	59
工具、器具及び備品	2,700	2,942
減価償却累計額	△1,732	△1,974
工具、器具及び備品（純額）	967	968
土地	10,444	7,550
リース資産	1,729	1,118
減価償却累計額	△843	△616
リース資産（純額）	886	501
建設仮勘定	63	29
有形固定資産合計	23,106	19,227
無形固定資産	13,069	16,089
各事業共用固定資産合計	36,176	35,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	105	105
有形固定資産合計	105	105
その他の固定資産合計	105	105
投資その他の資産		
関係会社株式	15,991	16,367
投資有価証券	339	624
長期貸付金	1,985	1,150
長期前払費用	1,712	1,880
繰延税金資産	—	6,813
その他の投資等	2,359	2,491
貸倒引当金	△61	△57
投資その他の資産合計	22,327	29,270
固定資産合計	303,956	313,860
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,854	1,817
繰延資産合計	1,854	1,817
資産合計	1,488,929	1,698,174
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	197,079	259,655
1年以内返済予定長期借入金	895	848
リース債務	476	317
未払金	30,364	29,328
未払費用	821	1,243
未払法人税等	1,154	1,437
預り連絡料金	817	888
預り金	17,551	21,080
前受金	172	54
前受収益	0	4
賞与引当金	2,818	2,886
資産除去債務	7	7
その他の流動負債	35,841	42,772
流動負債合計	288,001	360,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	810,000	865,000
道路建設関係長期借入金	91,420	171,543
その他の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	532	314
受入保証金	9,032	7,287
退職給付引当金	47,953	47,965
役員退職慰労引当金	36	17
資産除去債務	120	121
固定負債合計	1,009,096	1,142,249
負債合計	1,297,098	1,502,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	12,939	7,139
安全対策・サービス高度化積立金	25,466	20,893
別途積立金	24,647	31,543
繰越利益剰余金	17,457	24,468
利益剰余金合計	80,510	84,044
株主資本合計	191,804	195,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	59
評価・換算差額等合計	26	59
純資産合計	191,830	195,398
負債・純資産合計	1,488,929	1,698,174

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	741,629	791,754
道路資産完成高	234,832	250,405
受託業務収入	4	5
その他の売上高	1,341	1,453
営業収益合計	977,808	1,043,618
営業費用		
道路資産賃借料	516,801	557,951
道路資産完成原価	234,832	250,405
管理費用	234,546	247,357
受託業務費用	4	5
営業費用合計	986,185	1,055,719
高速道路事業営業損失(△)	△8,377	△12,101
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	25,805	32,452
休憩所等事業収入	7,124	9,010
その他の事業収入	1,261	1,103
営業収益合計	34,191	42,566
営業費用		
受託業務費用	25,807	32,449
休憩所等事業費	8,823	8,573
その他の事業費用	1,273	1,187
営業費用合計	35,905	42,210
関連事業営業利益又は関連事業営業損失(△)	△1,713	355
全事業営業損失(△)	△10,090	△11,745
営業外収益		
受取利息	41	49
有価証券利息	34	129
受取配当金	2,820	2,865
土地物件貸付料	339	342
雑収入	512	634
営業外収益合計	3,748	4,021
営業外費用		
支払利息	0	0
損害賠償金	49	42
控除対象外消費税	73	77
雑損失	3	3
営業外費用合計	127	123
経常損失(△)	△6,469	△7,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,112	3,657
特別利益合計	1,112	3,657
特別損失		
固定資産売却損	—	150
固定資産除却損	315	296
減損損失	161	—
関係会社株式評価損	—	81
特別損失合計	477	527
税引前当期純損失(△)	△5,834	△4,717
法人税、住民税及び事業税	△1,662	△1,411
法人税等調整額	—	△6,839
法人税等合計	△1,662	△8,251
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,172	3,533

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	13,483	25,895	26,293	19,253	84,925	196,219	△5	△5	196,213
会計方針の変更による累積的影響額				△242	△242	△242			△242
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,483	25,895	26,293	19,011	84,683	195,976	△5	△5	195,970
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△543			543	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△428		428	—	—			—
別途積立金の取崩			△1,645	1,645	—	—			—
当期純損失(△)				△4,172	△4,172	△4,172			△4,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							32	32	32
当期変動額合計	△543	△428	△1,645	△1,553	△4,172	△4,172	32	32	△4,140
当期末残高	12,939	25,466	24,647	17,457	80,510	191,804	26	26	191,830

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	12,939	25,466	24,647	17,457	80,510	191,804	26	26	191,830
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△5,800			5,800	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△4,572		4,572	—	—			—
別途積立金の取崩			6,895	△6,895	—	—			—
当期純利益				3,533	3,533	3,533			3,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							33	33	33
当期変動額合計	△5,800	△4,572	6,895	7,010	3,533	3,533	33	33	3,567
当期末残高	7,139	20,893	31,543	24,468	84,044	195,338	59	59	195,398